

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和 5年 8月 1日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社おかむら
所 在 地	〒454-0842 名古屋市中川区宮脇町一丁目 33 番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 加藤 積
担 当 者 連 絡 先	電話：052-351-4500 メール：y-kato@kk-okamura.co.jp
ウェブサイト U R L	http://www.kk-okamura.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

昭和 61 年 4 月に株式会社岡村組設立（創業大正 12 年 8 月）以来、愛知県知事許可を得て、名古屋港周辺を主に、三河港、衣浦港、四日市港の各方面にて、港湾工事並びに一般土木工事（土木工事業、鋼構造物工事業、とび・土工・コンクリート工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、解体工事業）を行っています。

浚渫工事においては、アンカーレスグラブ浚渫船「第 18 おかむら丸」1 隻を保有し、全国浚渫業協会、日本港湾空港建設協会、愛知県建設業協会等に加盟しています。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・社員に対し SDGs 関連資料配付をし、認識、活動が行えるようにする。	・社員の SDGs 認識度 100%。・社員が SDGs 関連のセミナー、講習会参加 50%以上。
✓環境 □社会 ✓経済	・企業として CO2 排出、温暖化、環境問題など改善・実行する。	・社内用車エコ自動車 80%。 ・社内電気 LED90%。 ・エコマーク購入。 ・本社太陽光発電システム設置。
□環境 ✓社会 ✓経済	・企業として、男女、障害者問わず働きやすい職場環境に取り組み、雇用促進する。	・あいち女性活躍促進企業登録。 ・名古屋市子育て支援企業登録。

SDGs達成に向けた具体的な取組

着色(薄緑)箇所は当社目標

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
			環境	社会	経済	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・一切の差別を廃し、働きやすい職場環境での雇用促進に取り組んでいる。							5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・社長を最高責任者として、当社で働く人がインシデント(事件)、危機源、リスク及び機会の報告をする時に報復から擁護することとしている。(IMS ISO9001、ISO14001、ISO45001=統合マネジメントシステム(以下本表にて同じ))5.1.1.(12))							5.1 5.2 5.5				8.5 8.8						16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・働く人の協議・及び参加による仕組み、時間、教育訓練等を提供し、超時間労働の防止を含めた取り組みを実施している。(IMS5.4)											8.5 8.8							
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・過去の外国人労働者の雇用実績において、左記項目に該当がないことを確認している。					4.4						8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・「安全ルールの遵守徹底」を定めている。(令和5年度安全衛生管理計画)				3							8							
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる。	・経営トップが率先してメンタルヘルス活動に対する理解を促進させ、従業員への啓発、教育を行うこととしている。(令和5年度安全衛生管理計画)				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・全ての階層及び部門の働く人および働く人の代表による協議及び参加のためのプロセスを確立し、実施し、維持することとしている。(IMS5.4)				5.1 5.5							8.5		10.2 10.3					
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・業務に関して必要な力量(公的資格、技能など)を有資格者リストで明確にし、力量が認められた者を有資格者リストに登録する。(IMS 7.2)				4	5.5						8	9						
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・適材適所の人事配置と共に、賃金差別を生じさせない管理を行っている。				5.5							8.5		10.2 10.3					
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・安全衛生委員会を設置し、定期健康診断等の健康の保持と促進を徹底し、2か月に1回に会議で確認した内容を実行することにしている。(IMS 3.、安全衛生管理計画)				3							8							
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。													11.6 12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・本社内照明用に太陽光発電システム設置、LED化。ペーパーレス、紙資源の再利用を徹底している。(SDGsの取組)											7.3				13			
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。							7.2 7.3						12.4 13.3					

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
14 社会的 影響	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。			3.9			6.3				11.6	12.4					
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。						6.6									15	
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。						6.4										
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・2016年11月にISO14001の認証を受け、2023年1月に再認証を受けている。			3.9			6	7			12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・CSRの取り組みをホームページで公表している。											12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・社内で発生するゴミ分別の徹底、室内冷暖房の温度管理、太陽光発電システム(本社屋上)を利用している。						7.2					13					
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。											12.2	13	14	15		
15 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・時期に応じて必要な作業船の改造・改良を実施。			3.9								12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・事業活動(建設業)を通じて取り組んでいる。									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・自社での開発・設計の実績はない。					6					12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・自社での開発・展開の実績はない。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17
16 社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・本社屋での太陽光発電及び蓄電設備の設置により、長期間停電に対応し、周辺住民に開放できるスペースがある。				4					9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・交通安全推進活動(ゼロの日)や清掃ボランティア活動を継続的かつ積極的に行っていている。				4						11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	・調達機会(創立記念品)を通じて地産品を利活用している。							8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目															
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・名古屋市SDGs推進プラットフォーム会員に登録認定され、当社ホームページに掲載公表し、社内でも情報共有している。										8	9					17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法的要求事項の順守義務と責任者についてIMSで定めて、社内で情報共有している。(IMS 6.1.3)																16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・ISO統合マネジメント委員会を設置している。																16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・外部の利害関係者(一般人を含む)から問い合わせ、申し入れ、苦情等があった場合、該当する部門が窓口となって対応している。(ISO-7-4-3)															16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・IMSにリスクへの取り組みを定めて対応している。(IMS 6.1)																16
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・IMSなど、11件の各種登録・認定を受け、当社ホームページで公表している。																16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・「建設BCP」を策定し、2021年1月に中部地方整備局から認定を受けている。										9		11	13.1			16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・幹部(取締役)会議で対応している。									8	9						17

上記以外で設定した取組項目

S D G s 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：〒454-0842 名古屋市中川区宮脇町一
丁目33番地

名 称：株式会社おかむら

代 表 者：代表取締役社長 加藤 積

登録年月日：令和5年9月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	・社員に対しSDGs関連資料配付をし、認識、活動が行えるようにする。	・社員のSDGs認識度100%。 ・社員がSDGs関連のセミナー、講習会参加50%以上。	・当社のHPに「SDGs取り組み」を発信し、社内では環境スローガン「環境は未来に届ける贈り物」「未来につなぐ環境保全」を掲示して、情報共有と意識向上に取り組み、セミナー、講習会への参加を随時促進している。
✓環境 □社会 ✓経済	・企業としてCO2排出、温暖化、環境問題など改善・実行する。	・社内用車エコ自動車80%。 ・社内電気LED90%。 ・エコマーク品購入。 ・本社太陽光発電システム設置。	・社用車17台中ハイブリット車7台=41.2% ・LED：本社・100%、統括事務所・90% ・エコマーク品：率先購入 ・太陽光発電：本社・設置済み、統括事務所・未設置（緑化促進している）
□環境 ✓社会 ✓経済	・企業として、男女、障害者問わず働きやすい職場環境に取り組み、雇用促進する。	・あいち女性活躍促進企業登録。 ・名古屋市子育て支援企業登録。	・「あいち女性輝きカンパニー」令6.8.1.愛知県知事認証済み ・「子育て支援企業」令4.2.7.名古屋市長認定済み